

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月19日
【事業年度】	第52期（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	株式会社ジーフット
【英訳名】	GF00T CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員兼商品・マーケティング担当 木下 尚久
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目23番5号
【電話番号】	03(5566)8852
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経営管理担当兼経営企画本部長兼未来創造DX 本部長 井上 紀一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目23番5号
【電話番号】	03(5566)8852
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経営管理担当兼経営企画本部長兼未来創造DX 本部長 井上 紀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月
売上高 (百万円)	95,013	89,089	65,849	66,266	65,695
経常利益又は経常損失 () (百万円)	388	1,994	12,218	6,802	5,004
親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	1,478	4,453	12,716	7,142	5,523
包括利益 (百万円)	1,693	4,941	13,101	7,112	5,444
純資産額 (百万円)	23,074	17,707	4,393	2,281	3,152
総資産額 (百万円)	58,608	53,194	44,006	43,318	40,250
1株当たり純資産額 (円)	542.00	415.85	102.93	64.25	191.67
1株当たり当期純損失 () (円)	34.77	104.68	298.90	167.87	129.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	33.3	10.0	5.2	7.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,400	607	5,674	5,543	555
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,214	451	1,047	710	672
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104	806	4,440	9,336	157
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,812	1,559	1,372	5,841	6,115
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,421 (4,076)	1,357 (3,956)	1,270 (3,540)	1,109 (3,432)	986 (3,185)

(注) 1. 第51期及び第52期の1株当たり純資産額の算定については、種類株式に対する残余財産分配額を控除して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は月間所定労働時間により換算しております。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月	2022年 2月	2023年 2月
売上高 (百万円)	92,868	87,127	64,872	65,292	64,679
経常利益又は経常損失 () (百万円)	327	1,994	12,089	6,761	4,985
当期純損失 () (百万円)	1,694	4,543	12,653	7,150	5,439
資本金 (百万円)	3,755	3,755	3,756	3,756	3,761
発行済株式総数					
普通株式 (株)	42,554,100	42,554,100	42,557,500	42,557,500	42,572,700
A種類株式 (株)	-	-	-	50	50
純資産額 (百万円)	23,204	17,897	4,448	2,298	3,140
総資産額 (百万円)	57,840	52,628	43,535	43,079	39,929
1株当たり純資産額 (円)	545.06	420.30	104.22	63.84	191.39
1株当たり配当額					
普通株式 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (10.00)	10.00 (5.00)	- (-)	- (-)	- (-)
A種類株式 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 () (円)	39.84	106.80	297.43	168.07	127.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	34.0	10.2	5.3	7.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,356 (4,060)	1,290 (3,937)	1,214 (3,537)	1,063 (3,431)	942 (3,183)
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX) (%)	87.8 (90.9)	68.7 (85.4)	55.0 (105.4)	42.3 (106.7)	40.3 (112.7)
最高株価 (円)	802	669	545	420	350
最低株価 (円)	625	504	335	297	286

(注) 1. 第51期及び第52期の1株当たり純資産額の算定については、種類株式に対する残余財産分配額を控除して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は月間所定労働時間により換算しております。

5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日までは、東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、1931年12月、名古屋市昭和区天池通に靴小売及び修理を目的とした個人商店ツルヤ靴店として創業し、1953年6月に合資会社ツルヤ靴店に改組いたしました。

その後、1971年10月に株式会社ツルヤ靴店(本店：名古屋市千種区)を設立し、本格的に事業を開始いたしました。

年月	事項
1971年10月	株式会社ツルヤ靴店を設立
1972年2月	合資会社ツルヤ靴店の事業及び店舗を包括承継し、本格的に事業展開
1992年10月	本社新社屋(6階建)を竣工(コンピュータによる管理体制の充実を図る)
1993年10月	東京都世田谷区に下北沢店を開店(関東進出の拠点)
1994年9月	ASBee'sブランドで商品開発を行い、各店においてP B商品の販売を開始
1996年1月	POSレジ化によって管理体制を強化
2000年5月	有限会社ツルヤ商事と合併
2000年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
2002年10月	兵庫県伊丹市に伊丹店を開店(関西地区最初の出店)
2003年2月	東京都渋谷区に渋谷センター街店を開店
2003年5月	北海道函館市に函館店を開店(3大都市圏以外での最初の出店)
2004年6月	愛知県一宮市(旧葉栗郡木曾川町)に新業態のTSURUYA FORUM木曾川店を開店
2005年12月	イオン株式会社と業務・資本提携
2009年2月	株式会社ニューステップを吸収合併し商号を株式会社ジーフットに変更
2009年6月	イオン株式会社による新株予約権の権利行使により同社の子会社となる
2012年4月	本社機能を東京都中央区に移転
2012年11月	神奈川県相模原市にアスピーファム下九沢店を開店(アスピーファム業態の最初の出店)
2015年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場 名古屋証券取引所市場第二部から同第一部銘柄に指定
2016年9月	本店を東京都中央区新川一丁目23番5号に移転
2017年2月	株式会社プレステージシューズ(現在連結子会社)を設立
2022年4月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミア市場にそれぞれ移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、靴を中心とした商品の販売を主たる業務としております。

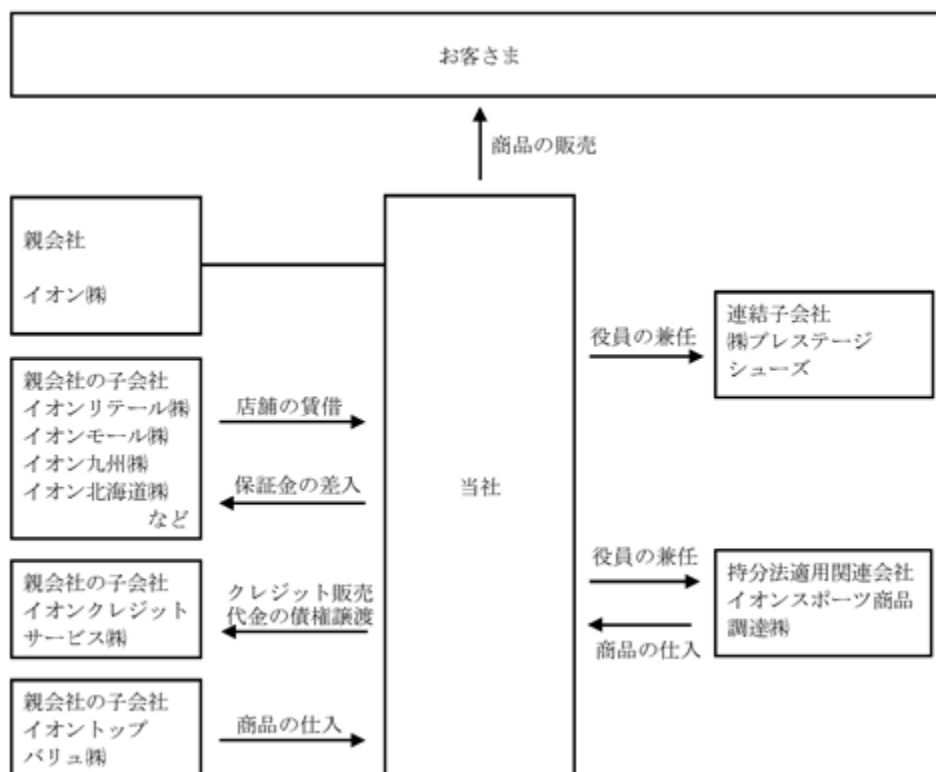
当社の親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

当社グループは専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の多くの店舗はイオンリテール株式会社等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

なお、セグメント情報は記載しておりませんが、主な業態は次のとおりであります。

業態	コンセプト等
アスビー	人気ブランドの最新モデルが際立つ、ファッションとライフスタイルを提案するフットウェアのスペシャリティショップです。オリジナルブランドを充実させるとともに、ここにしかないショップ限定アイテムもバラエティ豊かに取り揃えています。また、アスビーキッズやスケッチャーズなどの専門店複合（ショッピングインショップ）により、集客力の向上を狙った店舗フォーマット改革を進めています。
アスビーファム	ポピュラープライスのファッション＆コモディティアイテムを、3世代のファミリーに提案するフルラインシューズストア。流行に敏感なヤング、ニューファミリーを中心に、ホットアイテムもコーディネートしています。
フェミニンカフェ	女性が心惹かれるカフェをイメージした、雑貨テイストのレディースシューズショップです。雰囲気のあるお店で「スイート&キュート」をテーマにしたオリジナルシューズとの出会いを楽しむことができます。
グリーンボックス	デイリーユースを意識した低価格商品から高品質なシューズまでを豊富にラインナップ。お客さまの暮らしをバックアップする地域密着型のフットウェアショップです。中でも、世の中のヘルス&ウェルネス志向や、アクティブシニアのライフスタイルを見据え、コアなカテゴリーの売場の充実、時代のトレンドにも対応しています。 グリーンボックスはイオングループのGMSの靴売場を運営しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
イオン(株)	千葉県美浜区	220,007	純粹持株会社	66.87 (4.96)	役員の兼任1名

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. イオン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
(株)プレステージ シューズ	東京都中央区	百万円 200	靴専門店	100.00	役員の兼任3名

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
イオンスポーツ商 品調達(株)	千葉県美浜区	百万円 10	商品の仕入	50.00	役員の兼任1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載しておりませんが、事業部門別の従業員数は次のとおりであります。

2023年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
靴等の販売部門	812 (3,144)
その他の部門	174 (41)
合計	986 (3,185)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイト)の人数は()内に年間の平均人員(月間所定労働時間による換算)を外数で記載しております。
2. その他の部門は、管理部門など本店・本社の人員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
942 (3,183)	40.2	14.3	4,237

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイト)の人数は()内に年間の平均人員(月間所定労働時間による換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、G-FOOT労働組合と称し、2009年2月25日に結成され、上部団体のイオングループ労働組合連合会を通じてUIゼンセン同盟に加盟しております。2023年2月28日現在の組合員は3,395人で、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「お客さま第一主義」をモットーとして今日まで営んでまいりました。この「お客さま第一主義」を実践するために経営理念として「足元からのスタイル提案業」を掲げ事業を行っております。

また、足元からのスタイルを提案するフットウェアの国内におけるリーディングカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を果たすと同時に、資本・資産効率を意識した経営を目指しております。

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、1株当たり当期純利益を重視し、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の変化

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業活動や個人消費が大きく制限され、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退など、極めて厳しい状況で推移いたしました。現状、感染状況を見極めながら段階的に経済活動の再開が進められておりますが、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴小売業界におきましては、外出自粛の長期化による需要の先送りが懸念されるなか、在宅時間が増えたことでオンライン販売が増加いたしました。また、健康意識の高まりにより、スポーツ・カジュアル志向の需要は引き続き増加した反面、在宅勤務やテレワークの広がり等により、オフィス・ビジネス需要は大きく減少いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大影響は生活様式や消費動向を劇的に変化させ、オンライン販売の伸長は業界の垣根を越えた他業種の靴小売業界への参入・消費チャネルの多様化を加速させる等、業界の枠組みそのものが大きな転換期を迎えています。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、オミクロン変異株の感染拡大に伴い、2022年3月21日まで延長となったまん延防止等重点措置や、その後の新型コロナ第7波の影響等による感染が爆発的に全国に拡大したことから来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、第2四半期連結累計期間において営業損失を計上し、2022年10月5日に2023年2月期連結業績予想の修正を公表しております。

第3四半期連結会計期間以降、お客さまは戻りつつあるものの、新型コロナウイルスの収束については一定の期間を要するものと考えられることから、2024年2月期におきましても、厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2024年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めるとともに、資金調達面においても、当連結会計年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、当社より親会社であるイオン株式会社に対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオン株式会社との間で協議・交渉の結果、イオン株式会社より資金借入を行っており、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

< 2024年2月期重点取り組み >

1. 2024年2月期の位置づけ

「成長戦略に向けた基礎固め」

2024年2月期は、前期に策定した事業再生計画をさらに確実にかつ迅速に推進し、より加速度を上げて業績改善を図るため、「事業再生計画」を具体的でかつ実効性の高い「事業再生実行計画」に落とし込み、着実に成果を上げる

2. 2024年2月期重点取り組み

(1) MD構造改革

業態（店舗屋号）起点だった品揃えを、お客さま・売場起点の統一品揃えに変える
履き心地、デザイン、機能・品質、プライスにこだわったPB商品の開発・展開
商品在庫適正化によるサイズ欠品の撲滅（販売機会ロス減少、建値消化率改善）
商品・サービスの良さを伝える情報発信（デジタルを活用した、来店を促す情報発信）

(2) 事業構造改革

アスピーブランド統一の展開本格化、お客さまに信頼される地域1番店を作る

(3) 組織・コスト構造改革

現場起点の組織体制構築（店舗がより販売に専念できる体制作り）
本社・店舗のデジタルシフト（本社・店舗定型業務の自動化・電子化による効率改善）

(4) EC事業の成長と拡大

オムニチャネル化の推進（ECと店舗を繋げ、お客さま利便性向上、新規顧客獲得）

以上の施策により、キャッシュ・フロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向けた事業構造改革に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化について

当社グループは日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。

今後は、医療費や社会保険料の負担の増加に加えて、海外情勢の不透明さにより、日本経済及び個人消費に影響を及ぼす可能性があります。

これらにより、日本の個人消費がさらに悪化した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イオングループ内出店の状況について

当社グループは、イオングループの一員であり、同グループのショッピングセンター等への出店を行っており、当連結会計年度末現在711店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は621店舗となっております。したがって、今後、業界を取り巻く環境の変化や業界再編等により、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

お客さまの嗜好の変化について

当社グループが取扱う靴は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、ファッショントレンドやお客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまのニーズに合った商品仕入れや商品開発が行われなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化による影響について

当業界は、近年、メーカー・卸による直営店の増加や、アパレル、雑貨店による異業種からの参入等により競争は激化しております。また、近隣への競合店の出店や、近隣に大型ショッピングセンター等がオープンした場合などには、集客力の低下や価格競争の激化を招き、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

商品調達、為替等について

当社グループが販売する靴の多くは、中国・アセアンを中心に輸入したものを仕入れております。このため、生産国の政治・経済情勢や法制度の著しい変動により商品調達に支障が生じた場合、また、為替レートの変動や海外の生産コスト高騰による原価上昇などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外・国内の主要取引先の倒産や商品供給の支障等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社グループは、メンバーズカード（ポイントカード）の発行及びマイナンバー制度の実施により業務上必要な個人情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社グループへの信頼性が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候不順、地震・台風等の自然災害、テロ活動等について

当社グループは、全国的に店舗を展開しており、本社、店舗の周辺地域において大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、本社機能、物流機能や店舗の営業活動が阻害された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが扱う靴は、季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬といった天候によって影響を受ける可能性があります。その他事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人件費等の増加について

当社グループにおいては、多数のパートタイマーを雇用しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度、法改正等の変更がある場合、人件費の増加を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社グループにおいては、店舗運営のために固定資産を保有しており、収益性が悪化した場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産等の価格変動等について

当社グループは市場で取引される資産を保有しております。仮に金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損又は評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産価格等の上昇について

当社グループは不動産の賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の賃借に係る費用が増加する可能性があります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令の改正、会計基準等の変更について

当社グループは現在売価還元法を採用しておりますが、将来会計基準の変更等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、労働基準法、下請法、景品表示法、会社法等の法令の改正が行われた場合、その対応による費用の増加を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イオングループ企業との関係について

(1) 資本関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、2023年2月28日現在で当社普通株式の61.91%を所有しております。

将来的に当社の親会社であるイオン株式会社におけるグループ戦略に変更が生じた場合やグループ戦略に起因する各グループ企業の事業展開によっては新たな競争が発生する可能性は否定できず、この場合当社グループの事業展開や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) イオングループとの取引

2023年2月期において当社グループはイオングループと取引があり、主な取引の内容は下記のとおりです。

() 商品仕入

イオントップバリュ株式会社をはじめとする企業から各種商品を仕入れております。

() 店舗の賃借

主にイオンリテール株式会社、イオンモール株式会社、イオンタウン株式会社をはじめとするグループ企業から店舗を賃借しております。

() 業務委託

主にイオングローバルSCM株式会社をはじめとする企業に物流などの各種業務を委託しております。

() ブランドロイヤルティ負担金

イオン株式会社が行うイオングループ全体のグループマネジメントに要する費用の当社グループ負担分として、ブランドロイヤルティを支払っております。

(3) 人的関係

2023年2月28日現在、当社取締役6名、監査役4名のうち、4名が親会社又はそのグループ企業で役員等を兼務しております。

< 役員 の 兼 務 状 況 >

(2023年2月28日現在)

当社での役職	氏 名	親会社又はそのグループ企業での役職
取締役	青山 和弘	イオンスポーツ商品調達株式会社取締役
取締役	湊 博昭	イオンリテール株式会社執行役員衣料本部長
常勤監査役	笠島 和滋	リフォームスタジオ株式会社社外監査役
監査役	馬場 俊彰	イオン株式会社サービス・専門店担当付

また、2023年2月28日現在、イオングループからの受入出向者は4名であり、グループ靴事業移管の推進を目的として行っております。

当社グループとイオングループとの関係は以上のとおりですが、いずれも当社グループの自由な営業活動や経営判断に影響を及ぼすものではなく、当社グループが独立して主体的に事業運営を行っております。

大規模な店舗休業等について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2021年1月7日、同年4月23日、同年7月8日に2・3・4回目の緊急事態宣言が発令され、最大時で当社グループの150を超える店舗において、営業時間短縮や臨時休業をいたしました。これらの期間中における売上高の減少及び固定費等の費用負担は、当社グループの事業活動に多大な影響を及ぼしました。

なお、今後同様な事象が発生する場合には、当社グループの事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対して、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載の事業構造改革を確実に進めるとともに、資金調達面では「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) 資本の財源及び資金の流動性」に記載のとおり、取引金融機関による短期借入枠は十分に確保されていると判断しております。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、オミクロン変異株の感染拡大に伴い、2022年3月21日まで延長となったまん延防止等重点措置や、その後の新型コロナ第7波の影響等による感染が爆発的に全国に拡大したことから来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、当連結会計年度において営業損失を計上しました。

当連結会計年度においてお客さまは戻りつつあるものの、新型コロナウイルスの収束については一定の期間を要するものと考えられることから、2024年2月期におきましても、厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載した2024年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。これに加えて、資金調達面においても、当連結会計年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠の確保を行いました。さらに、当社より親会社であるイオン株式会社に対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオン株式会社との間で協議・交渉の結果、イオンより資金借入れを行っており、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、業績に影響を及ぼす要因は、これらに限定されるものではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度（2022年3月1日～2023年2月28日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限の緩和により、観光目的での入国制限緩和や全国旅行支援等、観光支援策による経済活動の持ち直しが見られる一方、急激な円安影響による原材料費や物流費の高騰を受け、食品・サービスを始め幅広い分野に広がる値上げ等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく、当連結会計年度より4カ年（2023年2月期～2026年2月期）の事業再生に取り組んでおります。

初年度となる当連結会計年度においては、経営基盤の再構築を方針に掲げ、不採算事業・不採算店舗の整理による足元の止血と、現状の厳しい環境下でも利益をあげている店舗の改装による、アスピーブランド統一で、経営資源の集中を図り、確実な事業収益力の回復に向けた取り組みを進めてまいりました。不採算事業・不採算店舗の整理では、今後利益が見込めないと判断した72店舗を退店、新規出店及び店舗改装においては、アスピー天王町店（神奈川県）等、3店舗の新規出店と、アスピー市川妙典店（千葉県）、アスピー板橋店（東京都）、アスピー茨木店（大阪府）等、32店舗の改装を実施いたしました。アスピーブランド統一については、地域のお客さま情報に基づいた品揃えや接客販売重視のオペレーション等により、改装前に対し好調な実績で推移しており、今後はこの成果をさらに確実にかつ迅速に推進すべく、取り組みの加速化を図ってまいります。尚、これらの取り組みにより当連結会計年度末における当社グループの店舗数は711店舗となりました。（当社単体では704店舗）

一方、既存店舗については、新型コロナ感染拡大防止に伴う行動制限緩和による客数の回復と、店舗特性に応じて細分化させた品揃えによる売上拡大を計画いたしました。しかしながら、新型コロナ第7波の影響等により客数が当初想定から大きく乖離、売上高減少による荒利高の減少を招く結果となりました。販売費及び一般管理費を、営業継続店舗の賃料減額や間接部門のコスト削減の取り組み等により、前年同期実績より23億92百万円削減いたしましたが、荒利高の減少を補うまでには至りませんでした。このような状況を踏まえ、当社は、前期に策定した事業再生計画をさらに確実にかつ迅速に推進し、また、財務基盤の安定化のため運転資金の確保を行うべく、2022年10月5日、当社よりイオン株式会社に対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオン株式会社と協議・交渉の結果、イオン株式会社より資金借入れを行うこととなりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は656億95百万円、営業損失は48億4百万円（前期は営業損失66億48百万円）、経常損失は50億4百万円（前期は経常損失68億2百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は55億23百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失71億42百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において、売上高については増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、61億15百万円と前連結会計年度末から2億74百万円増加しました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に税金等調整前当期純損失52億28百万円の計上、売上債権の増加5億21百万円、棚卸資産の減少23億36百万円、仕入債務の増加35億11百万円、利息の支払額2億12百万円及び法人税等の支払額2億40百万円により、使用した資金は5億55百万円（前期比49億87百万円の支出減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に敷金及び保証金の回収による収入6億37百万円により、得られた資金は6億72百万円（前期比38百万円の収入減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に短期借入金の増加5億50百万円、長期借入れによる収入8億50百万円及び長期借入金の返済による支出11億74百万円により、得られた資金は1億57百万円（前期比9億78百万円の収入減）となりました。

販売及び仕入の実績

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんので、地域別及び商品別に記載していません。

（ ）地域別売上実績

当連結会計年度における売上の実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)			
	売上高 (百万円)	開店 (店)	閉店 (店)	期末 (店)
北海道地区計	3,406	-	2	57
東北地区計	6,504	1	11	89
関東地区計	21,070	1	24	187
中部地区計	13,181	-	12	148
近畿地区計	11,525	1	11	115
中国地区計	2,494	-	3	26
四国地区計	1,235	-	3	18
九州地区計	6,277	-	6	71
合計	65,695	3	72	711

（注）地域区分は、店舗の所在地によって分類しております。

() 商品別売上実績

当連結会計年度における売上の実績を商品別に示すと次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
婦人靴	12,327	18.8
紳士靴	7,594	11.5
スポーツ靴	24,951	38.0
子供靴	15,042	22.9
その他	5,779	8.8
合計	65,695	100.0

(注) その他は、インポート雑貨・服飾及び靴付属品が主なものです。

() 単位当たり売上高

当連結会計年度における単位当たり売上高は次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	売上高等	
商品売上高(百万円)	65,695	
1㎡当たり売上高	平均売場面積(㎡)	288,142.41
	1㎡当たり期間売上高(千円)	227
1人当たり売上高	平均従業員数(人)	4,226
	1人当たり期間売上高(千円)	15,545

(注) 1. 平均売場面積は、階段及び事務所等を除いた期中平均面積であります。

2. 平均従業員数は期中平均在籍人数によっており、臨時雇用者を含んでおります。

() 商品別仕入実績

当連結会計年度における仕入の実績を商品別に示すと次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		
	仕入高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
婦人靴	6,190	16.9	83.3
紳士靴	3,589	9.8	86.0
スポーツ靴	15,218	41.6	113.3
子供靴	8,697	23.8	90.7
その他	2,892	7.9	94.3
合計	36,590	100.0	97.1

(注) その他は、インポート雑貨・服飾及び靴付属品が主なものです。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う店舗の臨時休業、営業時間の短縮、お客さまの外出自粛により、来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、当連結会計年度において多額の営業損失を計上しました。

新型コロナウイルスの収束については一定の期間を要するものと考えられることから、2024年2月期におきましても、厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載した2024年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めるとともに、資金調達面においても、当連結会計年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠の確保を行いました。さらに、当社より親会社であるイオン株式会社に対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオン株式会社との間で協議・交渉の結果、イオン株式会社より資金借入を行っており、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、402億50百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、352億54百万円となりました。

これは主に売上預け金の増加4億73百万円及び現金及び預金の増加2億74百万円があったものの、商品の減少23億28百万円により、前連結会計年度末と比較して13億91百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、49億95百万円となりました。

これは主に敷金及び保証金の減少9億30百万円、建物及び構築物の減少3億48百万円、ソフトウェアの減少1億27百万円により、前連結会計年度末と比較し16億76百万円の減少となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、434億2百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少44億50百万円があったものの、関係会社短期借入金の増加50億円、電子記録債務の増加17億34百万円により、前連結会計年度末と比較して23億65百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、31億52百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少55億11百万円により、前連結会計年度末と比較して54億33百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は7.8%となりました。

当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は656億95百万円となりました。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ22百万円(前期比0.1%)減少して388億81百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ23億92百万円(同7.0%)減少して316億18百万円となりました。主な内訳は、給料及び手当109億7百万円、賃借料130億23百万円であります。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ9百万円減少して24百万円となりました。主な内訳は、受取補償金14百万円であります。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ36百万円増加して2億24百万円となりました。主な内訳は、支払利息2億16百万円であります。

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ37百万円減少して2億26百万円となりました。主な内訳は、固定資産売却益1億94百万円であります。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ67百万円増加して4億50百万円となりました。主な内訳は、減損損失3億69百万円であります。

これらの結果を受け、当連結会計年度の営業損失は48億4百万円(前期は営業損失66億48百万円)、経常損失は50億4百万円(前期は経常損失68億2百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は55億23百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失71億42百万円)となりました。

1株当たり当期純損失は129円81銭(前期は1株当たり当期純損失167円87銭)となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金調達は、内部資金の活用及び金融機関からの借入、リース取引によって行っており、金融機関からの借入とリース取引は、全て当社において一元管理しております。

設備投資の実施にあたっては、グループ連結営業キャッシュ・フローの範囲内とすることを原則とし、短期・長期の財務バランスにも配慮して資金調達を実施します。

また、現預金残高と有利子負債残高を一定範囲にコントロールし、経営環境の変化に対応するための資金の流動性を確保しながら資金管理を行っております。

当連結会計年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠が十分に確保されております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 資本・業務提携

当社は、下記のとおり業務・資本提携に関する契約を締結しております。

契約先	イオン株式会社 千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1
契約日	2005年12月20日
契約期間	上記契約日より協議による解約まで
契約内容	業務提携 人材交流、商品の共同調達、店舗開発の協力など (詳細については、提携委員会で協議の上実施する。) 資本提携 イオングループで当社の発行済株式総数の20%以上の普通株式を保有する。

(2) 資金の借入

当社は、2023年2月17日開催の取締役会において、親会社であるイオン株式会社から資金の借入を行うことについて決議を行い、2023年2月23日付で金銭消費貸借契約を締結しております。

借入先	イオン株式会社 千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1
借入金額	5,000百万円
借入利率	変動金利(みずほ銀行の短期プライムレート+0.3%) みずほ銀行の短期プライムレートに連動して3カ月毎に改定
借入期間	2023年2月28日から2024年2月29日までの間

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、主に新規出店への投資及び店舗改装によるものであり、設備投資額は135百万円となりました。

当連結会計年度における設備の売却及び除却等につきましては、減損損失3億69百万円を計上しております。

なお、当社グループはセグメント情報を記載しておりませんので、下記「2 主要な設備の状況」及び「3 設備の新設、除却等の計画」は事業部門別に記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年2月28日現在における事業所の設備、投下資本及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	事業所名	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	その他 帳簿価額 (百万円) (注)1	敷金及び保証金 帳簿価額 (百万円) (注)2	投下資本合計 (百万円)	従業員数 (人) (注)4
		面積(m ²) (注)3	帳簿価額 (百万円)					
靴等の 販売部門	北海道地区(57店舗)	-	-	22	5	316	344	33 (204)
	東北地区(89店舗)	-	-	18	7	291	316	75 (345)
販売部門	関東地区(187店舗)	-	-	2	7	923	933	265 (901)
	中部地区(148店舗)	-	-	26	5	858	890	169 (616)
	近畿地区(115店舗)	-	-	6	3	503	512	123 (563)
	中国地区(26店舗)	-	-	0	0	108	109	29 (124)
	四国地区(18店舗)	-	-	0	0	73	73	14 (79)
	九州地区(71店舗)	-	-	10	1	300	313	69 (311)
	店舗計	-	-	87	31	3,374	3,493	777 (3,143)
その他の部門	事務所他設備計	523.87	441	163	641	85	1,333	165 (40)
合計		523.87	441	250	673	3,460	4,826	942 (3,183)

(注)1. 「その他」は、有形固定資産の「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、無形固定資産の「ソフトウェア」及び投資その他の資産の「長期前払費用」を含んでおります。

2. 「敷金及び保証金」は、流動資産「その他」(差入保証金)を含んでおります。

3. 建物の一部を賃借しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイト)の人数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

2023年2月28日現在における重要な設備の新設、改装及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 新設及び改装

提出会社

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定面積(m ²)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
第53期開店 予定の新店	-	靴等の販売 部門	店舗	130	5	自己資金及 び借入金	-	-	-
第53期改装 予定の新店	-	靴等の販売 部門	店舗	50	-	自己資金及 び借入金	-	-	-
合計	-	-	-	180	5	-	-	-	-

- (注) 1. 第53期開店予定の新店につきましては、年間8店舗前後の予定であります。
2. 第53期改装予定の店舗につきましては、年間140店舗前後の予定であります。
3. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。
4. 投資予定金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

国内子会社

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 除却

提出会社

第53期の退店につきましては、年間40店舗前後の予定であります。

国内子会社

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
A種種類株式	50
計	144,000,050

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,572,700	42,572,700	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
A種種類株式	50	50	非上場	単元株式数1株 (注)2
計	42,572,750	42,572,750	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. A種種類株式の内容は次のとおりであります。

1. 剰余金の配当

(1) A種配当金

当社は、剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当の基準日(以下「配当基準日」という。)の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種種類株式を有する株主(以下「A種種類株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者(A種種類株主と併せて、以下「A種種類株主等」という。)に対し、当該配当基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通株主等」と総称する。)と同順位にて、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金と同額の金銭による剰余金の配当(かかる配当によりA種種類株式1株当たりを支払われる金銭を、以下「A種配当金」という。)を行う。なお、A種配当金に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 非参加条項

当社は、A種種類株主等に対しては、A種配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、普通株主等に先立ち、A種種類株式1株につき、1億円(但し、A種種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、適切に調整される。以下「払込金額相当額」という。)を支払う。

(2) 非参加条項

A種種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

3. 議決権

(1) A種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(2) 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、A種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

4. 金銭を対価とする取得請求権

(1) 金銭対価取得請求権

A種種類株主は、償還請求日（以下に定義する。）における分配可能額（会社法第461条第2項に定める分配可能額をいう。以下同じ。）を限度として、A種種類株主が指定する日（当該日が営業日でない場合には翌営業日とする。）を償還請求が効力を生じる日（以下「償還請求日」という。）として、償還請求日の10営業日前までに当社に対して書面による通知（以下「償還請求事前通知」という。）を行った上で、当社に対して、(i)当該償還請求に係るA種種類株式の数に、(ii)下記(2)に定めるA種種類株式1株当たりの償還金額を乗じて得られる額の金銭（但し、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。以下「償還金額」という。）の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「償還請求」という。）ができるものとし、当社は、当該償還請求に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、かかる償還金額を、A種種類株主等に対して交付するものとする。

但し、償還請求日においてA種種類株主から償還請求がなされたA種種類株式の取得と引換えに交付することとなる償還金額が、償還請求日における分配可能額を超える場合には、当該各A種種類株主により償還請求がなされたA種種類株式の数に応じた比例按分の方法により、かかる償還金額が分配可能額を超えない範囲内においてのみ当社はA種種類株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったA種種類株式については、償還請求がなされなかったものとみなす。

(2) 償還金額

A種種類株式1株当たりの償還金額は、以下の算式によって計算される額（以下「基本償還金額」という。）とする。

$$\text{基本償還金額} = \text{払込金額相当額} \times (1 + 0.02)^{m+n/365}$$

払込期日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とする。

但し、償還請求日までの間に支払われたA種配当金（以下「償還請求前支払済配当金」という。）が存する場合には、A種種類株式1株当たりの償還金額は、以下の算式に従って計算される控除価額（但し、A種種類株式につき、株式の分割、株式の併合、株式の無償割当て又はこれらに類する事由があった場合には、適切に調整されるものとする。）を控除した額とする。

なお、償還請求前支払済配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を基本償還金額から控除する。

$$\text{控除価額} = \text{償還請求前支払済配当金} \times (1 + 0.02)^{x+y/365}$$

償還請求前支払済配当金の支払日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とする。

(3) 償還請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(4) 償還請求の効力発生

償還請求事前通知の効力は、償還請求事前通知に要する書類が上記(3)に記載する償還請求受付場所に到達したときに発生する。償還請求の効力は、当該償還請求事前通知に係る償還請求日において発生する。

5. 金銭を対価とする取得条項

(1) 金銭対価取得条項

当社は、払込期日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日（以下「金銭対価償還日」という。）が到来することをもって、A種種類株主等に対して金銭対価償還日の14日前までに書面による通知を行った上で、当該金銭対価償還日において、A種種類株主等の意思にかかわらず、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種種類株式の全部又は一部を取得することができる（以下「金銭対価償還」という。）ものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、(i)当該金銭対価償還に係るA種種類株式の数に、(ii)下記(2)に定めるA種種類株式1株当たりの取得金額を乗じて得られる額の金銭（但し、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。）を、A種種類株主等に対して交付するものとする。A種種類株式の一部を取得するときは、按分比例の方法によって、A種種類株主から取得すべきA種種類株式を決定する。

(2) 取得金額

A種種類株式1株当たりの取得金額は、以下の算式によって計算される額（以下「基本取得金額」という。）とする。

$$\text{基本取得金額} = \text{払込金額相当額} \times (1 + 0.02)^{m + n / 365}$$

払込期日（同日を含む。）から金銭対価償還日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とする。

但し、金銭対価償還日までの間に支払われたA種配当金（以下「金銭対価償還前支払済配当金」という。）が存する場合には、A種種類株式1株当たりの取得金額は、以下の算式に従って計算される控除価額（但し、A種種類株式につき、株式の分割、株式の併合、株式の無償割当て又はこれらに類する事由があった場合には、適切に調整されるものとする。）を控除した額とする。

なお、金銭対価償還前支払済配当金が複数回にわたって支払われた場合には、金銭対価償還前支払済配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を基本取得金額から控除する。

$$\text{控除価額} = \text{金銭対価償還前支払済配当金} \times (1 + 0.02)^{x + y / 365}$$

金銭対価償還前支払済配当金の支払日（同日を含む。）から金銭対価償還日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とする。

6. 譲渡制限

A種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

7. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

- (1) 当社は、株式の併合又は分割を行うときには、普通株式及びA種種類株式の種類ごとに同時に同一割合で行う。
- (2) 当社は、株主に募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、それぞれの場合に応じて、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、A種種類株式にはA種種類株式又はA種種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一割合で与える。
- (3) 当社は、株主に株式又は新株予約権の無償割当てを行うときは、それぞれの場合に応じて、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、A種種類株式にはA種種類株式又はA種種類株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、それぞれ同時に同一割合で行う。

8. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

9. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2016年4月13日（取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役8名
新株予約権の数（個）	55
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	当社普通株式 5,500（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 2016年6月1日 至 2031年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 637 資本組入額 319
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2023年2月28日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年4月30日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

決議年月日	2017年4月12日（取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役8名
新株予約権の数（個）	27
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	当社普通株式 2,700（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 2017年6月1日 至 2032年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 623 資本組入額 312
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2023年2月28日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年4月30日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年3月1日～ 2019年2月28日 (注)1	普通株式 16	普通株式 42,554	5	3,755	5	3,586
2020年3月1日～ 2021年2月28日 (注)1	普通株式 3	普通株式 42,557	1	3,756	1	3,587
2022年2月9日 (注)2	A種種類株式 0	普通株式 42,557 A種種類株式 0	2,500	6,256	2,500	6,087
2022年2月9日 (注)3	-	普通株式 42,557 A種種類株式 0	2,500	3,756	2,500	3,587
2022年3月1日～ 2023年2月28日 (注)1	普通株式 15	普通株式 42,572 A種種類株式 0	4	3,761	4	3,592

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当 A種種類株式 50株
発行価格 100百万円
資本組入額 5,000百万円
割当先 イオン株式会社

3. 会社法第447条第1項及び第3項並びに会社法第448条第1項及び第3項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2023年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	16	164	20	70	30,313	30,594	-
所有株式数 (単元)	-	15,207	241	303,115	1,802	149	105,173	425,687	4,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.57	0.06	71.20	0.42	0.04	24.71	100.00	-

(注)1. 自己株式12,286株は、「個人その他」に122単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

A種類株式

2023年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	50	-	-	-	50	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(6)【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	26,350	61.91
有限会社高田	札幌市中央区北一条西26-4-10	900	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	699	1.64
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1-1	670	1.57
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	520	1.22
ジーフット社員持株会	東京都中央区新川1-23-5	489	1.15
マックスパリュ西日本株式会社	広島市南区段原南1-3-52	375	0.88
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1-2-1	336	0.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	300	0.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	288	0.67
計	-	30,929	72.67

(注)1.イオン株式会社は上記記載の他に間接所有で2,111千株の株式を所有しております。

2.上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 699千株

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬 1 - 5 - 1	263,506	61.91
有限会社高田	札幌市中央区北一条西26 - 4 - 10	9,000	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	6,994	1.64
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 1	6,700	1.57
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬 1 - 5 - 1	5,200	1.22
ジーフット社員持株会	東京都中央区新川 1 - 23 - 5	4,899	1.15
マックスパリュ西日本株式会社	広島市南区段原南 1 - 3 - 52	3,750	0.88
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 1 - 2 - 1	3,360	0.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	3,000	0.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	2,880	0.67
計	-	309,289	72.67

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種種類株式 50	-	「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載のとおり
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,556,500	425,565	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	42,572,750	-	-
総株主の議決権	-	425,565	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジーフット	東京都中央区新川 1 - 23 - 5	12,200	-	12,200	0.02
計	-	12,200	-	12,200	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	12,286	-	12,286	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重点施策の一つと認識しております。株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当及び自己株式の取得等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

当期末の配当につきましては、54億39百万円の当期純損失のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設に係る開店費用に充当するとともに、既存店の改装、システム投資の資金に活用し、事業拡大を図ってまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、迅速な経営判断と経営チェック機能の充実を重要課題としております。また、公正かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高め、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

支配株主との取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様に公正かつ適正な条件によって行っており、少数株主の保護に反することはないと認識しております。

また、当社は、2016年5月にコーポレートガバナンス基本方針を制定し、以下をコーポレートガバナンスの基本的な考え方としております。

1. 当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。
2. 当社は、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。
 - (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
 - (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
 - (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
 - (4) 独立社外取締役が中心的な役割を担う仕組みを構築し、取締役会による業務執行の監督機能を実効化します。
 - (5) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は原則毎月1回開催し、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、経営会議は経営全般及び店舗の出退店を始めとした営業全般について、機動的に意思決定を行うため開催しております。なお、執行役員制度を導入し業務執行の責任分担の明確化を図っております。

監査役会は4名（常勤1名、非常勤3名）で構成されており、各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は内部監査室及び会計監査人と相互に連携しており、監査役は社長との情報交換を随時行い、意見できる環境になっております。また、監査役会と会計監査人との間で必要に応じて監査報告会を開催しており、常勤監査役は内部監査担当者とともに、定期的な実施される店舗の内部監査に同行するなど連携を図り、必要に応じて連絡・報告等を行っております。

指名・報酬諮問委員会は、取締役・監査役の指名・選任及び取締役の報酬の内容について取締役会に助言・答申を行い、透明性と客観性を確保することを目的に設置しております。

ロ. 当該体制を採用する理由

現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機能を通じ、十分に経営の透明性を確保できると考えております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

内部統制システムにつきましては、取締役会、監査役会及び内部監査室との連携のもと、リスク情報を共有するため「リスク委員会」を設置し、リスク発生時の対応の早期化を図っております。「リスク委員会」の管理下に3つの小委員会を設置し、リスクマネジメント運用を担う体制を構築しております。「倫理小委員会」は懲戒に関する事例の検証及び対策等を行い、「コンプライアンス小委員会」はリスク管理及びコンプライアンスの啓蒙を行い、「クライシス小委員会」は災害対策及び事業継続計画等を策定しております。また、法令遵守の観点から、法令及び定款に反する行為等を早期に発見し、是正するため内部通報制度を設けております。

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から倫理規範において反社会的勢力との関わりについて定め、反社会的勢力の排除に向けて全社的に取り組んでおります。

尚、当社の設置する各機関の長に該当する者及び構成員については下記表にて記載のとおりです。

・各機関の構成員

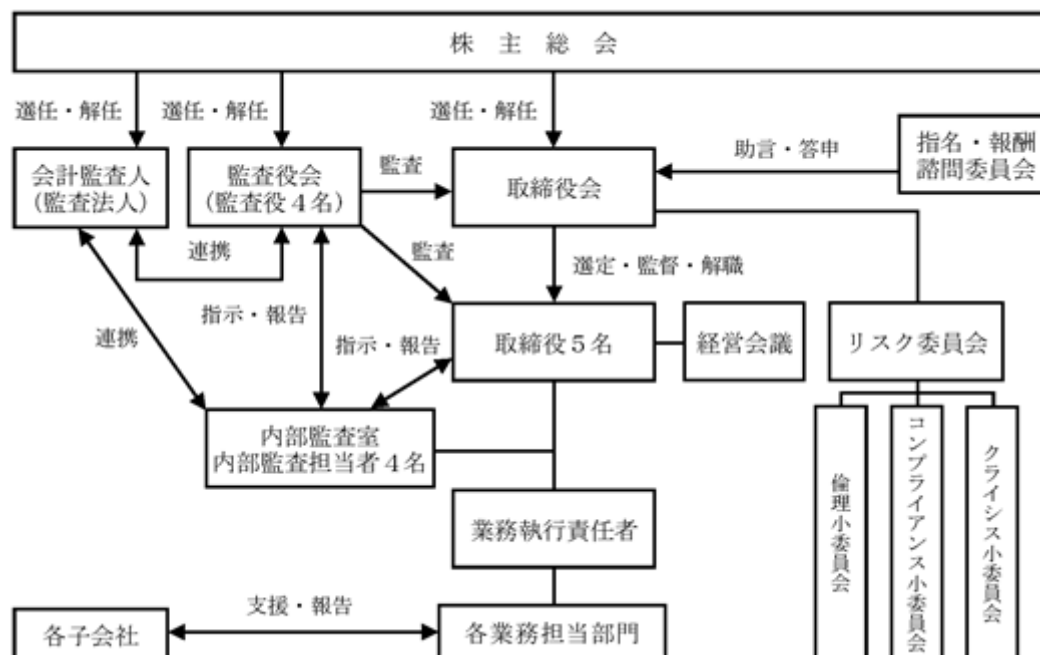
役職名	氏名 / 機関	取締役会	経営会議	監査役会	指名・報酬 諮問委員会	リスク 委員会
代表取締役 社長執行役員 商品・マーケティング担当	木下 尚久					
取締役 常務執行役員 経営管理担当 経営企画本部長 未来創造DX本部長	井上 紀一					
取締役	三浦 隆司					
社外取締役	柴田 昭久					
社外取締役	荒川 正子					
常勤社外監査役	笠島 和滋					
社外監査役	下山 宏					
社外監査役	越山 滋雄					
社外監査役	石津 卓					

「 」は議長もしくは委員長、「 」は構成員を指します。

二．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社につきましては、自主性を尊重しつつ事業内容の報告を求め、重要案件に関しては事前に協議を行い、牽制機能が働く体制として定期的な財務経理部長の確認及び内部監査を実施しております。

図表（2023年5月19日現在）



責任限定契約の内容の概要

当社定款において、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めており、当社は、社外取締役 柴田昭久氏及び荒川正子氏、社外監査役 下山宏氏、越山滋雄氏及び石津卓氏と責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額であります。

補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は当社の取締役、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。これにより、被保険者が会社役員などの地位に基づいて行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用などを補償することとしております。ただし、故意または重過失に起因して生じた損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性がそなわれないように措置を講じております。なお、保険料は当社が全額負担しております。

取締役会の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 2 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 剰余金の配当等を定めることができる旨
(機動的な資本政策及び配当政策を図るため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員 商品・マーケティング担当	木下 尚久	1961年10月 9日生	1983年4月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 2007年9月 イオンリテール株式会社メンズ商品部長 2008年9月 同社イオン広島府中店長 2009年9月 同社インナー商品部長 2012年9月 同社新事業開発プロジェクトリーダー 2015年2月 同社F T 事業部長 2019年3月 同社専門事業本部 2019年4月 当社顧問 2019年5月 当社代表取締役社長 2022年4月 当社代表取締役社長 兼 社長執行役員 2022年5月 当社代表取締役 兼 社長執行役員 2022年10月 当社代表取締役 兼 社長執行役員 兼 商品・ マーケティング担当(現任)	(注) 1	5
取締役 常務執行役員 経営管理担当 経営企画本部長 未来創造DX本部長	井上 紀一	1965年10月 25日生	1989年3月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 1995年3月 同社人材開発部 2001年3月 同社財務部 2006年6月 同社関連企業部 2008年11月 株式会社ツルヤ靴店(現 当社)社外監査役 2010年4月 イオン株式会社 関連企業部マネジャー 2013年3月 株式会社C F S コーポレーション 経営企画室長 2015年12月 ウエルシアホールディングス株式会社 海外事業 部長 2018年3月 イオン株式会社 財務・経営管理担当付 2019年3月 同社関連企業部長 2021年5月 当社監査役 2022年4月 当社常務執行役員経営管理担当 2022年5月 当社取締役 兼 常務執行役員経営管理担当 2023年4月 当社取締役 兼 常務執行役員経営管理担当 兼 経営企画本部長 兼 未来創造DX本部長(現 任)	(注) 1	0
取締役	三浦 隆司	1962年9月 29日生	1985年3月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 1996年3月 タルボットジャパン株式会社 商品部長 2003年5月 同社専務取締役営業本部長 2006年3月 広東ジャスコ社長 2012年3月 イオンリテール株式会社 取締役 兼 専務執行役 員G M S 改革・専門店化推進担当 2013年3月 同社取締役 兼 常務執行役員衣料商品企画本部 長 2013年5月 当社取締役(2017年5月退任) 2017年3月 イオンリテール株式会社 執行役員商品企画本部 長 2018年3月 トップバリュコレクション株式会社 専務取締役 2019年3月 同社代表取締役社長 2023年3月 イオン株式会社 専門店担当責任者(現任) 2023年5月 当社取締役(現任)	(注) 1	-
社外取締役	柴田 昭久	1976年6月 11日生	2002年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 2002年10月 弁護士法人淀屋橋合同(現弁護士法人淀屋橋・ 山上合同)入所(現任) 2012年4月 当社社外監査役 2015年5月 当社社外取締役(現任)	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	荒川 正子	1971年1月 1日生	1993年4月 株式会社長銀総合研究所（現株式会社価値総合研究所）入社 2000年2月 不動産鑑定士登録 2006年3月 ドイツ銀行東京支店不動産ファイナンス部ヴァイスプレジデント 2010年7月 シービー・リチャードエリス株式会社（現 シービーアールイー株式会社）エグゼクティブディレクター 2012年10月 株式会社エーエムシーアドバイザーズ代表取締役（現任） 2013年1月 街アセットマネジメント株式会社代表取締役 2017年5月 当社社外取締役（現任） 2019年6月 リコーリース株式会社社外取締役（現任）	(注) 1	-
常勤社外監査役	笠島 和滋	1961年2月 8日生	1984年3月 北陸ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）入社 2004年6月 同社日永店長 2010年5月 イオンリテール株式会社名岐事業部長 2012年3月 同社執行役員東近畿カンパニー支社長 2013年3月 同社執行役員南関東カンパニー支社長 2014年3月 同社執行役員営業企画本部長 2015年2月 イオン北海道株式会社商品本部副本部長 2015年3月 同社執行役員商品本部副本部長兼コーディネーター部長 2016年3月 同社執行役員商品本部長兼コーディネーター部長 2016年5月 同社取締役 2018年10月 同社取締役兼常務執行役員商品本部長兼コーディネーター部長 2020年3月 同社取締役兼常務執行役員商品本部長 2022年4月 同社取締役 2022年5月 当社常勤社外監査役（現任）	(注) 2	-
社外監査役	下山 宏	1952年2月 6日生	1970年4月 東京国税局入局 2007年7月 国税庁長官官房総務課監督評価官室東京室長 2010年7月 仙台国税局調査査察部長 2011年1月 金沢国税局長 2012年8月 下山宏税理士事務所（現任） 2015年5月 当社社外監査役（現任）	(注) 2	-
社外監査役	越山 滋雄	1957年9月 3日生	1980年4月 デュボンファーマーイースト日本支社（現デュボン株式会社）入社 2005年9月 日立化成デュボン・マイクロシステムズ株式会社代表取締役副社長 2009年4月 デュボン神東・オートモーティブシステムズ株式会社専務取締役 2013年6月 東レ・デュボン株式会社常勤監査役 2016年5月 当社社外監査役（現任） 2016年6月 東洋合成工業株式会社社外監査役（現任）	(注) 2	-
社外監査役	石津 卓	1970年9月 15日生	1998年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 1998年4月 西村総合法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）入所 2007年1月 西村ときわ法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）パートナー 2013年3月 丸の内国際法律事務所参画 パートナー（現任） 2023年5月 当社社外監査役（現任）	(注) 2	-
計					5

(注) 1 . 2023年5月18日開催の定時株主総会の終結の時から2024年5月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

2 . 2020年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から2024年5月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。なお、2022年5月19日開催の定時株主総会で新たに選任された笠島和滋及び2023年5月18日開催の定時株主総会で新たに選任された石津卓の任期は、前任者が任期の満了前に辞任したため、当社定款の定めにより、辞任した前任者の任期の満了するときまでとなります。

3. 所有株式数は、事業年度末現在の状況であり、千株未満を切り捨てて表示しております。
4. 取締役 柴田昭久及び荒川正子は、社外取締役であります。
5. 常勤監査役 笠島和滋、監査役 下山宏、越山滋雄及び石津卓は、社外監査役であります。
6. 当社は、業務執行の責任分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は7名で次のとおりであります。

社長執行役員	木下尚久
常務執行役員	井上紀一
執行役員	柴辻康之
執行役員	丹下浩二
執行役員	伊藤淳一
執行役員	村田浩一郎
執行役員	松本哲明

社外役員の状況

当社は、経営監査機能の客観性及び中立性の確保のため、社外役員（社外取締役2名、社外監査役4名）を選任しております。

取締役 柴田昭久氏及び荒川正子氏は社外取締役であります。常勤監査役 笠島和滋氏、監査役 下山宏氏、越山滋雄氏及び石津卓氏は社外監査役であります。

取締役 柴田昭久氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士であります。当社は同法人との間には特別な利害関係はありません。

取締役 荒川正子氏は、株式会社エーエムシーアドバイザーズの代表取締役であります。当社は同社との間には特別な利害関係はありません。また、リコーリース株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

常勤監査役 笠島和滋氏は、当社常勤監査役就任前にイオン北海道株式会社取締役兼常務執行役員商品本部長でありました。同社は当社の親会社であるイオン株式会社の子会社であり、当社は同社と店舗賃借等の取引があります。

監査役 下山宏氏は、下山宏税理士事務所の税理士であります。当社は同事務所との間には特別な利害関係はありません。

監査役 越山滋雄氏は、東洋合成工業株式会社社外監査役であります。当社は同社と特別な取引はありません。

監査役 石津卓氏は、丸の内国際法律事務所の弁護士であります。当社は同事務所との間には特別な利害関係はありません。

当社は「社外取締役の独立性に関する基準」を制定し、また、社外取締役及び社外監査役の選任に際しては、知識と経験を活かして当社のコーポレート・ガバナンス体制に有効な役割を担えること、十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反関係が生じる恐れがないことを個別に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、毎月の監査役会において内部監査部門より監査報告を受けております。

また、監査役会で実施している業務執行取締役との面談には、社外取締役にも出席いただき、意見、情報の交換を行っております。

なお、監査役会は、会計監査人より監査方針・監査計画及び監査報酬について説明を受けております。また、四半期レビュー、期末監査の結果について報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、監査の方針及び職務の分担等に従い、取締役、会計監査人、内部監査部門、その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めております。また、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な子会社において業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

- ・ 監査役会は毎月1回以上開催し、2022年度は計16回開催いたしました。笠島監査役は就任後開催された全11回、下山監査役は全16回中15回、越山監査役は全16回に出席しております。
- ・ 監査役会では、代表取締役を含む業務執行取締役との意見交換、内部監査室による監査報告、常勤監査役からの経営会議、その他重要な会議の状況及び監査の報告、会計監査人からの監査報告などを実施しております。
- ・ 常勤監査役は、子会社社長、幹部社員との面談、重要な会議への出席、重要な会議議事録、決裁伺書、契約書の監査、子会社への往査を実施するとともに社外取締役、会計監査人、監査役との意見・情報交換を行っております。
- ・ 下山監査役は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 石津監査役は、弁護士の資格を有し、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査においては、内部監査室（4名）の内部監査担当者が監査役と協力関係の下、各種規定に基づき、法令遵守、業務執行の健全性を含めて監査指導を行っております。内部監査担当者は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行の状況を把握・指導を行い、監査役、取締役への報告を行っております。

内部統制部門といたしましては、コンプライアンスの徹底を図るため、管理担当役員が各部門におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、従業員教育等も行います。内部監査室は、管理担当役員と連携の上、コンプライアンスの状況を監査いたします。なお、内部監査部門は、当社の監査役及び会計監査人と連携・協力のうえ、独立及び客観的立場から監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
有限責任監査法人トーマツ
- b. 継続監査期間
27年間
- c. 業務を執行した公認会計士
小出 啓二氏
嶋田 聖氏
- d. 監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士6名、その他14名
- e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人を選定するにあたっては、監査法人の概要、品質管理体制、独立性、監査の実施体制、監査報酬等を考慮しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及びその理由を報告します。

また、監査役会は、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性等に問題があり、監査の遂行に支障があると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の評価については、経営管理本部及び経営監査部へ意見を求めるとともに、会計監査人の監査業務への取組姿勢を含め、監査品質、品質管理、独立性等について評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	-	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47	-	47	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項はありません。	同左

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項はありません。	同左

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士が策定した監査計画に基づいて両方で協議し決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由は、会計監査人からの説明や執行側からの情報収集を通して、前期の監査計画時間と監査実績時間の比較、当事業年度の会計監査計画における監査項目、監査時間、配員計画及び報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、監査役会として上記報酬額を相当と判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりとなります。

a 取締役報酬制度の基本的な考え方

当社の取締役の報酬は、経営方針遂行を強く動機づけ、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬等として有効に機能するものとします。また、個々の取締役の報酬の決定に際しては、ステークホルダー（お客さま、株主さま、従業員等）により納得され支持される、透明性・公正感が高い報酬制度とします。

b 取締役の報酬等の決定プロセス

取締役の報酬限度額は、2015年5月21日開催の第44期定期株主総会において年額360百万円以内とすることを決議しており、当該株主総会議決により授権された範囲において、指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会にて決定しております。

各取締役個別の報酬の決定については、取締役会決議により委任を受けた代表取締役木下尚久が、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬の評価配分案を作成し、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、決定しております。その権限の内容は取締役の個人別の基本報酬及び業績連動報酬に関する決定の全部であり、これらの権限を委任した理由は当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬諮問委員会がその妥当性等について確認しております。

c 取締役の報酬等の構成及び取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

業務執行取締役の報酬は、以下のとおり基本報酬と業績連動報酬、株式報酬型ストックオプションにより構成しております。また、業務執行取締役以外の報酬は、以下の基本報酬のみとしております。

基本報酬

役位別に設定した基準額内で、個別評価に基づき定めた金額を月例の固定報酬として支給しております。

業績連動報酬

以下の会社業績連動報酬及び個人別業績連動報酬で構成しております。業績連動報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとし、当該年度の会社業績及び個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動させます。なお、業績連動報酬は、毎年、一定の時期に支給しております。

(a) 会社業績連動報酬

役位別基準金額に対して、会社業績の達成率に基づき算出し、業績を総合的に勘案して決定しております。

(b) 個人別業績連動報酬

役位別基準金額に対して、部門別業績と経営目標達成度による個人別評価に基づく係数により決定しております。

株式報酬型ストックオプション（非金銭報酬）

(a) 当社は、株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や志気を高めることを目的に、取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てております。

(b) 新株予約権の目的となる付与個数については、指名・報酬諮問委員会の答申を経て、取締役会において、役位別基準金額に対して、一定期間の平均株価と当該年度の業績に基づき決定しております。

(c) 新株予約権は、毎事業年度一定の時期に、定められた条件に従って付与されます。

d 業績連動報酬及び株式報酬型ストックオプションに係る指標の内容

業績連動報酬及び株式報酬型ストックオプションの支給に係る指標は、総合的な収益力を表すものとして、連結経常利益の達成水準を主な指標とし、連結当期純利益、連結営業利益の予算達成率及び各利益の昨同比増減及びその内容等を考慮しております。

e 指名・報酬諮問委員会の設置

当社は、取締役会の任意諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しており、同委員会は、取締役候補者の選任・指名、代表取締役等の後継者の計画、取締役の報酬に対する方針・基準及び手続き等について取締役会に対し助言・答申を行っております。

同委員会は、独立社外取締役、独立社外監査役、代表取締役で構成し、委員長は独立社外取締役から選定しております。

f 各報酬等の額の取締役個人別報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬型ストックオプション（非金銭報酬）の報酬総額に占める割合の目安は、（業績連動報酬と株式報酬型ストックオプションが基準金額の100%が支給された場合）55～65%程度を基本報酬、23～26%程度を業績連動報酬、10～20%程度を株式報酬型ストックオプション報酬としております。

また、上位役員ほど業績連動報酬の割合を高めることとしております。

g 社外取締役は、固定報酬のみの支給となり、全社・個人別業績評価ともに適用対象外となっております。

h 監査役の報酬限度額は、2008年4月15日開催の第37期定時株主総会において年額60百万円となっております。

業績連動報酬に係る指標は、平常の事業成績を最も適切にあらわすことができる指標として、連結経常利益を主な指標として選択しております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、当連結会計年度における連結経常損失は50億4百万円となり、目標連結経常損失56億円を上回る結果となりました。この業績に基づく業績連動報酬の支給率（業績100%達成時の支給額に対する割合）は、下限0%～上限30%となっております。目標連結経常損失額は上回ったものの、会社業績を考慮し、指名・報酬諮問委員会の答申に基づき第52期の役員業績連動報酬として不支給を決定しております。

取締役の役位ごとの種類別報酬割合

役位	役員報酬の構成比			合計
	基本報酬	業績連動報酬		
		業績報酬	株式報酬型ストックオプション	
代表取締役	91%	9%	0%	100%
取締役	100～39%	0～61%	0%	
社外取締役	100%	0%	0%	

（注）この表は役員報酬の年間総額を100%とした場合、業績の変動で支払われる報酬の割合を支給実績を基に算出しております。

< 取締役会の活動内容 >

当該事業年度の役員報酬については、以下のとおり審議・決定いたしました。

- ・2022年5月19日：取締役報酬の件

< 指名・報酬諮問委員会の役割・活動内容 >

指名・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役への報酬支払方法（現金、株式等）・報酬額等について議論、意見交換を行い、取締役会へ随時適切な報告を行うこととしております。

- ・2022年5月9日：2022年2月期業績報酬の件
- ・2022年5月19日：2023年2月期月例報酬及び、業績報酬基準額の件

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	業績報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	45	41	-	3	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	29	29	-	-	-	6

(注) 取締役の報酬等には、当事業年度中に退任した取締役3名を含んでおり、社外役員の報酬等には、当事業年度中に退任した社外監査役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の人数は、取締役6名及び監査役4名であります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が純投資目的以外となります。純投資目的以外の保有株式は、政策保有株式、並びに子会社・関連会社の株式です。政策保有を目的とする株式は、金融業や小売業の取引関係等を勘案し、事業上の保有意義を認める株式について保有することとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

必要最小限の保有とします。当社の政策保有上場株式の保有方針は、営業上の取引関係の維持、強化、連携による企業価値向上を目的としています。個別の政策保有株式状況については、毎月取締役会に報告し、年間に1度は中長期的な事業戦略、取引先との事業上の関係などを確認し、保有継続の可否及び株式数の見直しを行うこととしております。

- b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年3月1日から2023年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年3月1日から2023年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な有価証券報告書を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の法令及び会計基準等改正の内容の把握に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,841	6,115
売掛金	230	277
売上預け金	1,227	1,701
商品	28,080	25,752
未収入金	927	1,109
その他	337	298
流動資産合計	36,645	35,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,134	4,193
減価償却累計額	4,502	3,909
建物及び構築物(純額)	632	284
機械及び装置	2	1
減価償却累計額	2	1
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,217	1,975
減価償却累計額	2,078	1,883
工具、器具及び備品(純額)	139	92
土地	524	441
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	1,296	823
無形固定資産		
ソフトウェア	595	468
その他	36	32
無形固定資産合計	632	501
投資その他の資産		
投資有価証券	4	1
長期前払費用	194	118
敷金及び保証金	4,478	3,547
繰延税金資産	66	2
その他	0	0
投資その他の資産合計	4,743	3,671
固定資産合計	6,672	4,995
資産合計	43,318	40,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	153	286
電子記録債務	5,094	6,829
買掛金	8,042	9,685
短期借入金	19,300	14,850
関係会社短期借入金	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,047	740
リース債務	65	66
未払費用	2,604	1,343
未払法人税等	376	381
契約負債	-	9
ポイント引当金	23	-
賞与引当金	194	214
役員業績報酬引当金	5	5
資産除去債務	81	132
その他	1,017	1,203
流動負債合計	38,007	40,748
固定負債		
長期借入金	1,477	1,459
リース債務	97	31
退職給付に係る負債	246	130
資産除去債務	1,134	998
その他	73	34
固定負債合計	3,029	2,653
負債合計	41,036	43,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,756	3,761
資本剰余金	8,587	8,592
利益剰余金	9,940	15,452
自己株式	4	4
株主資本合計	2,399	3,102
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	133	54
その他の包括利益累計額合計	133	54
新株予約権	14	5
純資産合計	2,281	3,152
負債純資産合計	43,318	40,250

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)
売上高	66,266	1 65,695
売上原価	2 38,904	2 38,881
売上総利益	27,362	26,813
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	898	770
販売手数料	394	292
販売促進費	1,453	1,184
役員報酬	94	85
給料及び手当	11,710	10,907
福利厚生費	2,674	2,443
退職給付費用	203	144
役員業績報酬引当金繰入額	5	5
賞与引当金繰入額	194	214
水道光熱費	448	495
消耗品費	410	424
賃借料	13,867	13,023
減価償却費	414	384
支払手数料	173	129
その他	1,065	1,113
販売費及び一般管理費合計	34,010	31,618
営業損失()	6,648	4,804
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	-
為替差益	-	2
持分法による投資利益	0	-
受取保険金	1	0
受取補償金	19	14
助成金収入	-	1
受取損害賠償金	4	-
その他	5	4
営業外収益合計	33	24
営業外費用		
支払利息	180	216
持分法による投資損失	-	3
その他	6	4
営業外費用合計	187	224
経常損失()	6,802	5,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 61	3 194
投資有価証券売却益	0	-
子会社清算益	41	-
補助金収入	138	7
雇用調整助成金	22	24
特別利益合計	263	226
特別損失		
投資有価証券売却損	3	-
減損損失	4 270	4 369
災害による損失	-	5 46
店舗閉鎖損失	89	35
臨時休業等関連損失	6 19	-
特別損失合計	382	450
税金等調整前当期純損失()	6,921	5,228
法人税、住民税及び事業税	235	231
法人税等調整額	14	63
法人税等合計	220	294
当期純損失()	7,142	5,523
親会社株主に帰属する当期純損失()	7,142	5,523

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失()	7,142	5,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	34	-
退職給付に係る調整額	63	78
その他の包括利益合計	29	78
包括利益	7,112	5,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,112	5,444
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,756	3,587	2,798	4	4,541
当期変動額					
新株の発行	2,500	2,500			5,000
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			7,142		7,142
資本金から剰余金への 振替	2,500	2,500			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,000	7,142	-	2,142
当期末残高	3,756	8,587	9,940	4	2,399

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	0	34	196	162	14	4,393
当期変動額						
新株の発行						5,000
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						7,142
資本金から剰余金への 振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	34	63	29	-	29
当期変動額合計	0	34	63	29	-	2,112
当期末残高	-	-	133	133	14	2,281

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,756	8,587	9,940	4	2,399
会計方針の変更による 累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,756	8,587	9,929	4	2,410
当期変動額					
新株の発行（新株予約 権の行使）	4	4			9
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			5,523		5,523
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4	4	5,523	-	5,513
当期末残高	3,761	8,592	15,452	4	3,102

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	133	133	14	2,281
会計方針の変更による 累積的影響額				11
会計方針の変更を反映し た当期首残高	133	133	14	2,292
当期変動額				
新株の発行（新株予約 権の行使）				9
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				5,523
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	78	78	9	68
当期変動額合計	78	78	9	5,444
当期末残高	54	54	5	3,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	6,921	5,228
減価償却費	414	384
減損損失	270	369
賞与引当金の増減額(は減少)	10	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	116
受取利息及び受取配当金	1	0
支払利息	180	216
持分法による投資損益(は益)	0	3
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
固定資産売却損益(は益)	61	194
売上債権の増減額(は増加)	1,501	521
棚卸資産の増減額(は増加)	1,214	2,336
仕入債務の増減額(は減少)	4,138	3,511
その他	2,394	882
小計	5,220	102
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	179	212
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	145	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,543	555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	365	64
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	324
有形固定資産の売却による収入	354	-
投資有価証券の売却による収入	42	-
敷金及び保証金の差入による支出	43	6
敷金及び保証金の回収による収入	1,050	637
その他	328	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	710	672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,000	550
長期借入れによる収入	1,500	850
長期借入金の返済による支出	1,120	1,174
リース債務の返済による支出	43	67
株式の発行による収入	5,000	-
配当金の支払額	0	0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,336	157
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,468	274
現金及び現金同等物の期首残高	1,372	5,841
現金及び現金同等物の期末残高	5,841	6,115

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社プレステージシューズ

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称 イオンスポーツ商品調達株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

商品

店舗在庫:主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

倉庫在庫:主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

期間均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは靴及びインポート雑貨等の販売を主な事業とし、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品及び値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから商品の引渡時点又は短期間に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

当社グループが運営するポイント制度及び商品券制度に関して、商品の販売に伴い顧客に付与したポイント相当額と、発行した（又は発行すると見込まれる）商品券相当額を履行義務として識別し、ポイント及び商品券の使用時及び失効時に収益を認識しております。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、取引価格から控除し収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
前連結会計年度

(単位：百万円)

	金額()	店舗固定資産	共用資産
有形固定資産	1,296		
建物及び構築物	632	447	184
機械及び装置	0	-	0
工具、器具及び備品	139	17	122
土地	524	82	441
無形固定資産	632		
ソフトウェア	595	-	595
その他	36	4	32
投資その他の資産	4,743		
長期前払費用	194	47	146

連結貸借対照表計上額

当連結会計年度

(単位：百万円)

	金額()	店舗固定資産	共用資産
有形固定資産	823		
建物及び構築物	284	120	163
機械及び装置	0	-	0
工具、器具及び備品	92	10	81
土地	441	-	441
建設仮勘定	5	5	-
無形固定資産	501		
ソフトウェア	468	-	468
その他	32	-	32
投資その他の資産	3,671		
長期前払費用	118	6	112

連結貸借対照表計上額

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法と金額の算出に用いた主要な仮定は以下のとおりです。

当社グループの資金生成単位は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

固定資産の回収可能価額については、経営者が承認した事業計画に基づく将来キャッシュ・フローや店舗固有の状況を考慮した前提に基づき算出しているため、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

前提条件の重要な要素である新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、2024年3月以降、経済活動は緩やかな回復が続くものの、消費者の行動変容も影響し、新型コロナウイルス感染症前の業績水準までは回復しないと想定しております。

このような仮定の中、事業構造改革（不採算店舗の閉鎖・収益の柱であるグリーンボックスの活性化）、MD構造改革（サイズ欠品への対応・店舗別品揃え基準の導入）、組織・コスト改革（人材活用の促進・店舗オペレーションの標準化）の改革を実行することで坪売上高のアップ・客単価のアップにて収益の改善を見込んでおります。

これらの前提のもと、業績不振等を原因として収益性が著しく低下した資産グループについて、369百万円の減損損失を計上した結果、店舗固定資産残高は143百万円となっております。共用資産（1,299百万円）については、割引前将来キャッシュ・フローを見積った結果、その総額が固定資産の帳簿価額を上回るため減損損失を認識しておりません。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 返品権付きの販売

返品権付きの販売については変動対価に関する定めに従い、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた収益及び売上原価を認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「未収入金」に含めて表示しております。

(3) 自社ポイントに係る収益認識

当社グループが運営する販売促進のためのポイント制度において、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

この結果、従来、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」については、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」として計上しております。

(4) 自社商品券に係る収益認識

当社グループが運営する商品券制度について、従来は、将来に商品券との交換に要すると見込まれる負担額及び将来に商品券を発行すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、発行した商品券及び発行すると見込まれる商品券を履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

この結果、従来、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」については、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」として計上しております。

(5) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は285百万円減少し、売上原価は118百万円減少し、販売費及び一般管理費は174百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は11百万円増加しております。1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2024年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
57百万円	93百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	3百万円	43百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	65	151
計	61	194

(注) 同一の売買契約により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

4. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 長期前払費用	埼玉県上尾市他	140

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額270百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物231百万円、工具、器具及び備品10百万円、長期前払費用29百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、売却時の販売価格を時価としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 長期前払費用	石川県白山市他	104

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額369百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物311百万円、工具、器具及び備品7百万円、長期前払費用50百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、売却時の販売価格を時価としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

5. 災害による損失

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

2022年3月に宮城・福島県で発生した地震により、修繕費9百万円及び商品廃棄損36百万円を計上しております。

6. 臨時休業等関連損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社において店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施したことにより発生した損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
給与手当	19百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	- 百万円
組替調整額	3	-
税効果調整前	0	-
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	41	-
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	34	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	17	45
組替調整額	46	32
税効果調整前	63	78
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	63	78
その他の包括利益合計	29	78

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,557,500	-	-	42,557,500
A種種類株式(注)	-	50	-	50
合計	42,557,500	50	-	42,557,550
自己株式				
普通株式	12,286	-	-	12,286
合計	12,286	-	-	12,286

(注) A種類株式の発行済株式総数の増加50株は、第三者割当による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	14
	合計	-	-	-	-	-	14

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	42,557,500	15,200	-	42,572,700
A種種類株式	50	-	-	50
合計	42,557,550	15,200	-	42,572,750
自己株式				
普通株式	12,286	-	-	12,286
合計	12,286	-	-	12,286

（注）普通株式の発行済株式総数の増加15,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	5
	合計	-	-	-	-	-	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	5,841百万円	6,115百万円
現金及び現金同等物	5,841	6,115

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

空調設備(建物附属設備)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
1年内	20	16
1年超	93	76
合計	113	93

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関、親会社からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、クレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。

同じく営業債権である売上預け金は、店舗の賃借に係るものであり、預託先の信用リスクに晒されております。また、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後4年1ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金、売上預け金、未収入金、敷金及び保証金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握などリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
前連結会計年度（2022年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
敷金及び保証金(3)	4,480	4,479	0
資産計	4,480	4,479	0
長期借入金(4)	2,525	2,480	44
負債計	2,525	2,480	44

(1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「売上預け金」、「未収入金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年2月28日)
非上場株式	4

(3) 敷金及び保証金には、流動資産「その他」(差入保証金)を含めて表示しております。

(4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（2023年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
敷金及び保証金(3)	3,549	3,543	6
資産計	3,549	3,543	6
長期借入金(4)	2,200	2,235	35
負債計	2,200	2,235	35

(1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「売上預け金」、「未収入金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、「関係会社短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年2月28日)
非上場株式	1

(3) 敷金及び保証金には、流動資産「その他」(差入保証金)を含めて表示しております。

(4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,841	-	-	-
売掛金	230	-	-	-
売上預け金	1,227	-	-	-
未収入金	927	-	-	-
敷金及び保証金()	2	5	6	9
合計	8,229	5	6	9

() 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しております。償還期日を明確に把握できないもの(4,456百万円)については、契約期間を考慮した合理的な期間に基づいて時価を算定しておりますが、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,115	-	-	-
売掛金	277	-	-	-
売上預け金	1,701	-	-	-
未収入金	1,109	-	-	-
敷金及び保証金()	2	5	6	7
合計	9,205	5	6	7

() 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しております。償還期日を明確に把握できないもの(3,528百万円)については、契約期間を考慮した合理的な期間に基づいて時価を算定しておりますが、償還予定額に含めておりません。

2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,300	-	-	-	-	-
長期借入金	1,047	570	440	303	163	-
合計	20,347	570	440	303	163	-

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,850	-	-	-	-	-
関係会社短期借入金	5,000	-	-	-	-	-
長期借入金	740	610	473	333	42	-
合計	20,590	610	473	333	42	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2023年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2023年2月28日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	3,543	-	3,543
資産計	-	3,543	-	3,543
長期借入金	-	2,235	-	2,235
負債計	-	2,235	-	2,235

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年2月28日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2023年2月28日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	42	0	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	42	0	3

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。

なお、国内連結子会社が設けている退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,781百万円	1,788百万円
勤務費用	93	87
利息費用	13	13
数理計算上の差異の発生額	20	161
退職給付の支払額	79	75
退職給付債務の期末残高	1,788	1,652

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
年金資産の期首残高	1,468百万円	1,542百万円
期待運用収益	47	77
数理計算上の差異の発生額	3	115
事業主からの拠出額	102	93
退職給付の支払額	72	74
年金資産の期末残高	1,542	1,522

(注) 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,732百万円	1,590百万円
年金資産	1,542	1,522
	190	68
非積立型制度の退職給付債務	55	62
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	246	130
退職給付に係る負債	246	130
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	246	130

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
勤務費用	93百万円	87百万円
利息費用	13	13
期待運用収益	47	77
数理計算上の差異の費用処理額	46	32
確定給付制度に係る退職給付費用	107	56

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
数理計算上の差異	63百万円	78百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
未認識数理計算上の差異	133百万円	54百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
債券	40.3%	39.6%
株式	29.8	32.7
生命保険の一般勘定	11.1	9.3
その他(注)	18.8	18.4
合計	100.0	100.0

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
割引率	0.80%	1.4%
長期期待運用収益率	3.21%	5.04%

(注) なお、上記の他に2021年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度92百万円、当連結会計年度85百万円です。

4. 退職金前払い制度

退職金前払い制度の要支給額は、前連結会計年度3百万円、当連結会計年度2百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 33,200株	普通株式 14,700株
付与日	2016年5月1日	2017年5月1日
権利確定条件(注)2	-	-
対象勤務期間(注)3	-	-
権利行使期間	自 2016年6月1日 至 2031年5月31日	自 2017年6月1日 至 2032年5月31日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 権利確定条件は付されていません。
3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	15,800	7,600
権利確定	-	-
権利行使	10,300	4,900
失効	-	-
未行使残	5,500	2,700

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	294	294
付与日における公正な評価単価 (円)	636	622

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	144百万円	115百万円
減損損失	584	426
資産除去債務	371	345
商品評価差額	55	75
未払事業所税	12	11
未払事業税	41	45
未払社会保険料	9	10
ポイント引当金	6	-
賞与引当金	59	65
退職給付に係る負債	76	41
繰越欠損金(注)2	7,225	8,959
その他	8	20
繰延税金資産小計	8,595	10,117
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	7,225	8,959
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,285	1,145
評価性引当額小計(注)1	8,511	10,104
繰延税金資産合計	84	13
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	18	10
繰延税金負債合計	18	10
繰延税金資産の純額(は負債)	66	2

(注)1. 評価性引当額が1,592百万円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	-	-	-	-	-	7,225	7,225
評価性引当額	-	-	-	-	-	7,225	7,225
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2023年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	-	-	-	-	88	8,870	8,959
評価性引当額	-	-	-	-	88	8,870	8,959
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは店舗建物賃借契約において、内部造作の原状回復義務を有しており、主に、これら契約による義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～39年と見積り、割引率は0.0%～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
期首残高	1,513百万円	1,216百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10	68
時の経過による調整額	2	3
資産除去債務の履行による減少額	310	157
期末残高	1,216	1,130

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
婦人靴	12,327百万円
紳士靴	7,594
スポーツ靴	24,951
子供靴	15,042
その他	5,779
顧客との契約から生じる収益	65,695
その他の収益	-
外部顧客への収益	65,695

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主な顧客との契約から生じる収益の内容は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	230百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	277
契約負債(期首残高)	6
契約負債(期末残高)	9

契約負債は、当社グループが運営するポイント制度及び商品券制度に関して、商品の販売に伴い顧客に付与したポイント相当額と、発行した(又は発行すると見込まれる)商品券相当額を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行ったものであります。ポイント及び商品券の使用時及び失効時に収益を認識し、契約負債を取り崩します。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	婦人靴	紳士靴	スポーツ靴	子供靴	その他	合計
外部顧客への売上高	13,431	9,001	22,771	15,334	5,728	66,266

(注)その他は、インポート雑貨・服飾及び靴付属品が主なものです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	婦人靴	紳士靴	スポーツ靴	子供靴	その他	合計
外部顧客への売上高	12,327	7,594	24,951	15,042	5,779	65,695

（注）その他は、インポート雑貨・服飾及び靴付属品が主なものです。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)	科目	期末残高(百万円)
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	220,007	純粋持株会社	被所有 直接 61.94% 間接 4.96%	役員の兼任	第三者割当増資の引受け	5,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

2021年12月13日開催の当社取締役会において決議された第三者割当増資について、イオン(株)が1株につき100百万円でA種種類株式50株を引き受けたものであります。引受価額については、独立した第三者機関がDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）により算出した価格を基礎として合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)	科目	期末残高(百万円)
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	220,007	純粋持株会社	被所有 直接 61.91% 間接 4.96%	役員の兼任	資金の借入	5,000	関係会社短期借入金	5,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の借入については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)2	科目	期末残高(百万円)
関連会社	イオンスポーツ商品調達(株)	東京都中央区	10	スポーツ関連の商品調達	所有 直接 50.00%	商品の仕入等 役員の兼任	商品の仕入	18,918	買掛金	6,261

(注) 1. 取引の内容は2022年2月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンスポーツ商品調達(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	イオンスポーツ商品調達(株)	千葉県美浜区	10	スポーツ関連の商品調達	所有 直接 50.00%	商品の仕入等 役員の兼任	商品の仕入	17,519	買掛金	7,180

(注) 1. 取引の内容は2023年2月期におけるものであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンスポーツ商品調達(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注)2	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	100	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	613
							保証金の差入	-	敷金及び保証金	879
							保証金の戻入	214		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	42,374	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.22%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	185
							保証金の差入	38	敷金及び保証金	2,034
							保証金の戻入	320		
同一の親会社をもつ会社	イオントップパリュ(株)	千葉県美浜区	745	PB商品の企画・開発	-	商品の仕入等	商品の仕入	5,831	未収入金 (注)4	18
									電子記録債務	1,078
									買掛金	506

(注) 1. 取引の内容は2022年2月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンリテール(株)、イオンモール(株)及びイオントップパリュ(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

4. 未収入金は、商品の仕入に対する為替レート変動の調整額等として計上したものであります。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	100	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	950
							保証金の差入	-	敷金及び保証金	577
							保証金の戻入	302		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	42,374	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.22%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	335
							保証金の差入	27	敷金及び保証金	1,787
							保証金の戻入	274		
同一の親会社をもつ会社	イオントップパリュ(株)	千葉県美浜区	745	PB商品の企画・開発	-	商品の仕入等	商品の仕入	5,606	未収入金(注)3	28
									電子記録債務	1,782
									買掛金	935

(注) 1. 取引の内容は2023年2月期におけるものであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンリテール(株)、イオンモール(株)及びイオントップパリュ(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

3. 未収入金は、商品の仕入に対する為替レート変動の調整額等として計上したものであります。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

イオン(株)(株)東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月 28 日)
1 株当たり純資産額	64.25円	191.67円
1 株当たり当期純損失 ()	167.87円	129.81円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (2023年 2 月 28 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,281	3,152
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,014	5,005
(うち A 種種類株式の払込金額 (百万円))	(5,000)	(5,000)
(うち新株予約権 (百万円))	(14)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,733	8,157
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	42,545,264	42,560,464
(うち A 種種類株式 (株))	(50)	(50)

(注) A 種種類株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1 株当たり純資産額の算定にあたって、A 種種類株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、A 種種類株式は、残余財産を優先して配分された後の残余財産の分配について普通株式と同順位であるため、1 株当たり純資産額の算定上、その普通株式相当数を期末の普通株式の数に含めて計算しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	7,142	5,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	7,142	5,523
普通株式の期中平均株式数(株)	42,545,217	42,547,290
(うち普通株式(株))	(42,545,214)	(42,547,240)
(うち普通株式と同等の株式(株))	(3)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数234個(普通株式23,400株))。 なお、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数82個(普通株式8,200株))。 なお、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) A種種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (関係会社短期借入金を含む。)	19,300	19,850	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,047	740	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	65	66	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,477	1,459	2.2	2024年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	97	31	-	2024年～2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,987	22,147	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	610	473	333	42
リース債務	28	0	0	0

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資本除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,780	33,009	49,200	65,695
税金等調整前四半期 (当期) 純損失 () (百万円)	517	2,022	3,310	5,228
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (百万円)	572	2,136	3,483	5,523
1 株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	13.46	50.21	81.88	129.81

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失 () (円)	13.46	36.75	31.68	47.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,744	6,026
売掛金	196	241
売上預け金	1,186	1,642
商品	27,672	25,432
貯蔵品	39	32
前払費用	279	245
関係会社短期貸付金	-	150
未収入金	883	1,082
その他	5	7
流動資産合計	36,007	34,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	593	250
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	133	87
土地	524	441
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	1,252	785
無形固定資産		
借地権	4	-
商標権	0	0
ソフトウェア	594	467
その他	32	32
無形固定資産合計	631	500
投資その他の資産		
関係会社株式	205	205
関係会社長期貸付金	400	-
長期前払費用	193	118
敷金及び保証金	4,388	3,458
その他	0	0
投資その他の資産合計	5,188	3,782
固定資産合計	7,071	5,068
資産合計	43,079	39,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	153	286
電子記録債務	5,094	6,829
買掛金	7,943	9,524
短期借入金	19,300	14,850
関係会社短期借入金	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,047	740
リース債務	65	66
未払金	605	645
未払費用	2,602	1,341
未払法人税等	374	379
未払消費税等	279	384
契約負債	-	6
預り金	193	130
設備関係支払手形	13	15
ポイント引当金	4	-
賞与引当金	191	209
役員業績報酬引当金	3	3
資産除去債務	81	132
その他	0	-
流動負債合計	37,953	40,546
固定負債		
長期借入金	1,477	1,459
長期預り保証金	12	12
リース債務	97	31
退職給付引当金	57	13
資産除去債務	1,121	985
その他	61	22
固定負債合計	2,827	2,523
負債合計	40,780	43,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,756	3,761
資本剰余金		
資本準備金	3,587	3,592
その他資本剰余金	5,000	5,000
資本剰余金合計	8,587	8,592
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	15,266	20,706
利益剰余金合計	10,056	15,495
自己株式	4	4
株主資本合計	2,284	3,145
新株予約権	14	5
純資産合計	2,298	3,140
負債純資産合計	43,079	39,929

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	65,292	64,679
売上原価		
商品期首棚卸高	28,784	27,672
当期商品仕入高	2 37,263	2 36,112
合計	66,048	63,784
他勘定振替高	-	1 36
商品期末棚卸高	27,672	25,432
売上原価合計	38,376	38,315
売上総利益	26,916	26,364
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2 897	2 768
販売手数料	2 383	2 283
販売促進費	1,406	1,133
役員報酬	85	76
給料及び手当	2 11,495	2 10,702
福利厚生費	2 2,622	2 2,392
退職給付費用	194	137
役員業績報酬引当金繰入額	3	3
賞与引当金繰入額	191	209
水道光熱費	444	490
消耗品費	2 405	2 420
賃借料	2 13,758	2 12,926
減価償却費	407	377
支払手数料	172	128
その他	2 1,056	2 1,103
販売費及び一般管理費合計	33,524	31,154
営業損失()	6,607	4,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業外収益		
受取利息	2 1	2 3
受取配当金	1	-
為替差益	-	2
受取保険金	1	0
受取補償金	19	14
受取損害賠償金	4	-
その他	5	4
営業外収益合計	33	25
営業外費用		
支払利息	180	216
その他	6	4
営業外費用合計	187	221
経常損失()	6,761	4,985
特別利益		
固定資産売却益	61	194
投資有価証券売却益	0	-
子会社清算益	5	-
補助金収入	138	6
雇用調整助成金	20	24
特別利益合計	225	226
特別損失		
投資有価証券売却損	3	-
減損損失	270	369
災害による損失	-	46
店舗閉鎖損失	89	35
臨時休業等関連損失	3 18	-
特別損失合計	381	450
税引前当期純損失()	6,916	5,210
法人税、住民税及び事業税	233	229
法人税等合計	233	229
当期純損失()	7,150	5,439

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,756	3,587	-	3,587	191	5,019	8,116	2,905	4
当期変動額									
新株の発行	2,500	2,500		2,500					
当期純損失（ ）							7,150	7,150	
資本金からその他資本 剰余金への振替	2,500		2,500	2,500					
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		2,500	2,500	-					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	5,000	5,000	-	-	7,150	7,150	-
当期末残高	3,756	3,587	5,000	8,587	191	5,019	15,266	10,056	4

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,434	0	0	14	4,448
当期変動額					
新株の発行	5,000				5,000
当期純損失（ ）	7,150				7,150
資本金からその他資本 剰余金への振替	-				-
資本準備金からその他 資本剰余金への振替	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		0	0	-	0
当期変動額合計	2,150	0	0	-	2,149
当期末残高	2,284	-	-	14	2,298

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,756	3,587	5,000	8,587	191	5,019	15,266	10,056	4
会計方針の変更による 累積的影響額							0	0	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,756	3,587	5,000	8,587	191	5,019	15,266	10,055	4
当期変動額									
新株の発行（新株予約 権の行使）	4	4		4					
当期純損失（ ）							5,439	5,439	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	4	4	-	4	-	-	5,439	5,439	-
当期末残高	3,761	3,592	5,000	8,592	191	5,019	20,706	15,495	4

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計		
当期首残高	2,284	14	2,298
会計方針の変更による 累積的影響額	0		0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,284	14	2,299
当期変動額			
新株の発行（新株予約 権の行使）	9		9
当期純損失（ ）	5,439		5,439
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		9	9
当期変動額合計	5,430	9	5,439
当期末残高	3,145	5	3,140

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗在庫：「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

期間均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は靴及びインポート雑貨等の販売を主な事業とし、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品及び値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから商品の引渡時点又は短期間に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

当社が運営するポイント制度に関して、商品の販売に伴い顧客に付与したポイント相当額を履行義務として識別し、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、取引価格から控除し収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
前事業年度

(単位：百万円)

	金額()	店舗固定資産	共用資産
有形固定資産	1,252		
建物	593	409	184
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	-	0
工具、器具及び備品	133	11	122
土地	524	82	441
無形固定資産	631		
借地権	4	4	-
商標権	0	-	0
ソフトウェア	594	-	594
その他	32	-	32
投資その他の資産	5,188		
長期前払費用	193	47	146

() 貸借対照表計上額

当事業年度

(単位：百万円)

	金額()	店舗固定資産	共用資産
有形固定資産	785		
建物	250	87	163
構築物	0	-	0
機械及び装置	0	-	0
工具、器具及び備品	87	5	81
土地	441	-	441
建設仮勘定	5	5	-
無形固定資産	500		
商標権	0	-	0
ソフトウェア	467	-	467
その他	32	-	32
投資その他の資産	3,782		
長期前払費用	118	6	112

() 貸借対照表計上額

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイントに係る収益認識

当社が運営する販売促進のためのポイント制度において、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

この結果、従来、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」については、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」として計上しております。

(3) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は292百万円減少し、売上原価は121百万円減少し、販売費及び一般管理費は171百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は0百万円増加しております。1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期金銭債権	10百万円	22百万円
短期金銭債務	6,369	7,304

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
災害による損失への振替高	- 百万円	36百万円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業取引による取引高	19,286百万円	17,827百万円
営業取引以外の取引による取引高	1	3

3. 臨時休業等関連損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社において店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施したことにより発生した損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
給与手当	18百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年2月28日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	200
関連会社株式	5

当事業年度(2023年2月28日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	200
関連会社株式	5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
減価償却超過額	144	115
減損損失	576	426
資産除去債務	366	340
商品評価差額	55	75
未払事業所税	12	11
未払事業税	41	45
未払社会保険料	8	9
賞与引当金	58	63
退職給付引当金	17	4
繰越欠損金	7,171	8,903
その他	7	19
繰延税金資産小計	8,461	10,016
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	7,161	8,903
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,271	1,106
評価性引当額小計	8,443	10,009
繰延税金資産合計	17	6
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	17	6
繰延税金負債合計	17	6
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)
有形 固定資産	建物	593	99	354 (311)	88	250	3,794
	構築物	0	-	0	-	0	17
	機械及び装置	0	-	-	0	0	1
	工具、器具及び備品	133	-	8 (7)	38	87	1,865
	土地	524	-	82	-	441	-
	建設仮勘定	-	55	49	-	5	-
	計	1,252	154	494 (319)	126	785	5,679
無形 固定資産	借地権	4	-	4	-	-	-
	商標権	0	-	-	0	0	11
	ソフトウェア	594	60	-	186	467	1,287
	ソフトウェア仮勘定	-	60	60	-	-	-
	その他	32	-	-	0	32	0
	計	631	120	64	186	500	1,298
	長期前払費用	193	38	50 (50)	63	118	577

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	ASBeeイオンモール盛岡店他	新規出店 3 店舗	17百万円
	ASBeeイオンモール熱田店他	改装等 2 店舗	77百万円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア		60百万円
長期前払費用	ASBeeイオンモール盛岡店他	新規出店 3 店舗	4百万円
	ASBeeイオンモール熱田店他	改装等 2 店舗	33百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	Athreamイオンモール白山店他	減損損失の計上	311百万円
----	-------------------	---------	--------

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
ポイント引当金	4	-	-	4	-
賞与引当金	191	209	191	-	209
役員業績報酬引当金	3	3	3	-	3

(注) ポイント引当金の「当期減少額(その他)」については、収益認識会計基準等の適用により、契約負債として計上したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	2月末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日(中間配当)、2月末日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.g-foot.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、株主優待券1,000円(1,000円券1枚)を贈呈します。 毎年2月末日及び8月31日現在の所有株式数1,000株以上2,000株未満の株主に対し、株主優待券5,000円(1,000円券5枚)を贈呈します。 毎年2月末日及び8月31日現在の保有株式数2,000株以上の株主に対し、株主優待券10,000円(1,000円券10枚)を贈呈します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第51期）（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）2022年5月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2022年5月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第52期第1四半期）（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）2022年7月13日関東財務局長に提出
（第52期第2四半期）（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）2022年10月14日関東財務局長に提出
（第52期第3四半期）（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）2023年1月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2022年5月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
2022年10月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別利益の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。
2022年10月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別損失の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。
2023年1月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別損失の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。
2023年4月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別損失の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。
2023年5月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年5月18日

株式会社ジーフット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 啓 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 聖

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーフットの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーフット及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

【参照する連結財務諸表の注記事項】

- ・（重要な会計上の見積り）
- ・（連結損益計算書関係） 4 減損損失

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

連結貸借対照表に計上されている固定資産には、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、店舗に関連するもの143百万円及び共用資産1,299百万円が含まれており、総資産の3.6%を占めている。

また、注記事項（連結損益計算書関係）の「4 減損損失」に記載のとおり、経営者は、各店舗設備をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として減損会計を適用し、369百万円の減損損失を計上している。減損の兆候が識別された各店舗設備の減損認識要否の判定は、主要な資産の経済的残存使用年数にわたって得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と各店舗固定資産の帳簿価額の比較によって行われる。

割引前将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画を基礎として見積られるが、その見積りには、今後の市場動向、店舗固有の状況、各店舗における販促活動や商品戦略、将来の不確実性を考慮した成長率など、高い不確実性を伴う。また、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、2024年3月以降、経済活動は緩やかな回復が続くものの、消費者の行動変容も影響し、新型コロナウイルス感染症前の業績水準までは回復しないとの仮定を置いているが、当該経営者による仮定は割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。

また、共用資産を含むより大きな単位である株式会社ジーフット全社においても、継続して営業損失を計上していることから、株式会社ジーフット全社の資産にも減損の兆候がある。共用資産については、事業再生実行計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が対象資産の帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

以上のことから、割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、複数の仮定に基づいており、外部環境の変化に加えて、事業再生実行計画の結果にも影響を受けるため、その性質上、経営者の主観的判断及び不確実性が伴うものであり、当監査法人は固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

監査上の対応

当監査法人は、固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を確かめるため、主として以下の監査手続を実施した。

(1) 内部統制の評価

固定資産の評価に係る減損判定プロセスに関して、割引前将来キャッシュ・フローの算定の基礎となる事業再生実行計画及び各店舗の将来計画がどのようなプロセスを経て策定されているか理解したうえで、これらの計画が適切に策定されることを確保するための査閲と承認に係る内部統制の整備及び運用状況を評価した。

(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価

- ・割引前将来キャッシュ・フローについて、その前提となった事業再生実行計画との整合性を検証するとともに、経営者が採用した見積り方法の変更有無を検討した。
- ・過年度の事業計画と実績を比較することにより、割引前将来キャッシュ・フローの見積り精度を検討した。
- ・経営者が算定した割引前将来キャッシュ・フローに対して、過去実績と比較を行い趨勢分析を実施した。
- ・割引前将来キャッシュ・フローの算定に当たって採用された主要な仮定について、経営管理者等に質問するとともに、主に以下の手続を実施した。
 - 事業再生実行計画について、具体的な施策を討議するとともに、グループ戦略との整合性やその実行可能性について過去実績との比較を行い、見積りの合理性を評価した。
 - 特に、事業構造改革におけるアスピーブランド統一に関して、具体的な施策、それにより見込まれる効果を評価した。
 - 組織・コスト構造改革における販管費の削減に関して、過去実績との比較を行い、見積りの合理性を評価した。

2. 継続企業の前提に関する経営者による対応策の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

当連結会計年度において連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に記載されているとおり、売上高65,695百万円、営業損失4,804百万円、経常損失5,004百万円、当期純損失5,523百万円、マイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー555百万円を計上している。継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しており、3,152百万円の債務超過に転じたことも踏まえ、これらの影響は翌連結会計年度にも及ぶ可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

会社は加速度をあげて業績改善に取り組むために、2024年2月期をスタートとする「事業再生実行計画」を策定し、将来の営業黒字化を計画するとともに、取引金融機関による借入枠が十分に確保されていることに加え、2023年2月に親会社であるイオン株式会社から5,000百万円の借入枠を調達できたことで、当面の運転資金を確保している。会社は、これらの状況から、重要な資金繰りの懸念がないことを確認しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

以上のことから、資金計画の基礎となる事業再生実行計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定や経営環境に影響を受けるものであり不確実性を伴い、資金計画のうち店舗投資関連支出、借入等に関する財務関連収支等は、経営者の判断、実行のための意思及び能力が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

監査上の対応

当監査法人は継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるかどうか検討するにあたり、経営者の対応策及びその実行可能性を確かめるため、主として以下の監査手続を実施した。

- (1) 事業再生実行計画及び資金計画について、取締役会にて承認されていることを確かめた。
- (2) 資金計画が、合理的な期間（少なくとも貸借対照表日の翌日から1年間）にわたり立案されているか検討した。
- (3) 資金計画の基礎となる事業再生実行計画、店舗投資関連支出、借入等に関する財務関連収支等について、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、経営者との討議を実施した。特に、2023年2月期の月次損益計画及び月次資金繰り計画については、過去実績との比較、外部情報との比較により基礎データの信頼性を検討し、事業環境の現況や将来予測に関する監査人の理解と照らして、経営者の判断した重要な仮定の合理性、実行のための意思及び能力を評価し、資金計画の実行可能性を検討した。
- (4) 当監査法人が金融機関より直接入手した残高確認書との照合や、契約書、入金根拠資料等を閲覧することにより、2023年2月末時点の借入残高の網羅性、借入枠の実在性、財務制限条項の有無及び抵触する事実の有無を検討した。
- (5) 経営者が評価を行った日の後に入手可能となった追加的な事実又は情報がないかどうかについて、経営者に質問するとともに、取締役会議事録等を閲覧することにより検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーフットの2023年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジーフットが2023年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月18日

株式会社ジーフット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 啓 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 聖

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーフットの2022年3月1日から2023年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーフットの2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

【参照する財務諸表の注記事項】
(重要な会計上の見積り)

貸借対照表に計上されている固定資産には、注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、店舗に関連するもの105百万円及び共用資産1,299百万円が含まれており、総資産の3.5%を占めている。

また、損益計算書に記載のとおり、経営者は、各店舗設備をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として減損会計を適用し、369百万円の減損損失を計上している。

当該事項について、監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性)と同一であるため、記載を省略している。

2. 継続企業の前提に関する経営者による対応策の評価

損益計算書に記載されているとおり、売上高64,679百万円、営業損失4,790百万円、経常損失4,985百万円、当期純損失5,439百万円を計上している。継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、3,140百万円の債務超過に転じたことも踏まえ、これらの影響は翌事業年度にも及び可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

当該事項について、監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（継続企業の前提に関する経営者による対応策の評価）と同一であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。